

図表4-1-10 ▶NTT東西「中期経営改善施策（2000～2002年度）」

区分	施策の内容	効果
人員削減	<ul style="list-style-type: none"> ・業務運営体制の効率化 東西地域会社において、業務の集約、営業拠点の統廃合（現在の3分の1程度に削減）、本社・間接部門のスリム化など業務運営全般にわたる徹底した効率化を推進するとともに、首都圏・京阪神等大都市への広域異動を含めた大規模な人員再配置を実施する。 ・グループ内人員再配置 グループ各社の事業開拓・拡大に伴い必要となる人員について、東西地域会社から4,000人程度の再配置を実施する。これに伴い、グループ各社の新規採用を抑制する。（東西地域会社においては、平成13年度から2年間新規採用を見合わせる。） 	東西地域会社において、平成14年度末までに約▲2.1万人の人員削減を実施します。
設備投資削減	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト・リダクション（機器等購入価格の低廉化、工事設計・発注の効率化等）の一層の推進 ・需要動向を踏まえた設備高度化投資の推進 	東西地域会社において、平成12～14年度の3年間で設備投資額を約▲9,000億円削減します。
その他	<ul style="list-style-type: none"> （1）各種経費の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・物件費全般にわたる一層の効率化推進 ・グループ内委託費の低減 グループ内の業務受託会社において、徹底した業務の効率化及び一般市場での業容拡大により、一層の委託費低減を図る。 （2）成果・業績主義の徹底 事業環境の変化に対応し、仕事の成果や貢献度を一層重視した人事・賃金制度への見直し等を検討します。 	（1）により東西地域会社において、平成14年度において約1,000億円の収支改善効果を実現します。

出所：NTT東日本「中期経営改善施策について」（1999年11月17日）

図表4-1-11 ▶「グループ3ヵ年計画（2001～2003年度）」抜粋

<p>6. NTTグループの構造的課題への対応</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 東西地域会社の構造改革の推進</p> <p>東西地域会社の構造改革については、1999年11月に発表した「中期経営改善施策」に基づき着実に進めているところですが、以下の新たな経営改善施策を推進していきます。</p> <p><1> 東西地域会社の本体機能を企画・戦略、設備構築・管理、サービス開発、法人営業等に特化させ、注文受付、設備保守・運営、故障修理等の業務については、地域単位（県又は複数県を束ねたブロック）の経営資源活用会社子会社等へアウトソーシングします。また、これに併せて、経営資源活用会社等は徹底した経営の効率化を図るとともに、地域密着型の事業活動によりグループ内外に向けた業容の拡大に取り組みます。</p> <p><2> 上記施策の実施に併せ、社員のライフプランの多様化等を踏まえつつ、例えば退職・再雇用等により雇用形態の多様化・処遇の多様化等に取り組み、人的コストの低減を図ります。</p> <p><3> 東西地域会社からグループ各社への人員再配置を更に拡大します。</p> <p><4> 上記諸施策の実施に当たってはグループ一丸となった取組みが不可欠であり、持株会社はグループ内調整機能を果たすとともに、持株会社保有のリソースの活用、持株会社経費の節減等を行います。</p> <p>(3) 略</p>

出所：NTT「NTTグループ3ヵ年経営計画（2001～2003年度）」について—NTTグループの事業構造改革—」（2001年4月16日）